

地域活動協議会の状況と事業実施成果の振り返り(区作成)

1 共通事項

(1) 地域活動協議会数

平成26年8月末	10
平成28年7月末	10

(2) 受託者

平成26年度:	大阪市コミュニティ協会・関西総合研究所共同体
平成27年度:	大阪市コミュニティ協会・関西総合研究所共同体
平成28年度:	大阪市コミュニティ協会・関西総合研究所共同体

2 地域活動協議会の状況

(1)「組織運営」について

ア 構成団体の状況

		地域団体等 (PTA除く)	PTA	NPO等非 営利団体	学校・福祉 施設等	企業・事業 者等	構成 団体数
26年8月 末	1地活協当たり団体数(区平均)	26.20	1.30	0.20	1.20	0.50	29.40
	当該団体が構成団体となっている地域活動協議会数	10	10	2	10	1	
28年7月 末	1地活協当たり団体数(区平均)	26.80	1.30	0.50	1.20	0.50	30.30
	当該団体が構成団体となっている地域活動協議会数	10	10	4	10	2	
増減	1地活協当たり団体数(区平均)	0.60	0.00	0.30	0.00	0.00	0.90
	当該団体が構成団体となっている地域活動協議会数	0	0	2	0	1	

イ 広報媒体の状況

	紙		電子			
	掲示板	広報紙等	ホーム ページ	ブログ	フェイス ブック	ツイッター
平成27年8月末	10	10	10	0	5	0
平成28年7月末	10	10	10	0	6	0
増減	0	0	0	0	1	0

ウ アンケート

問2 (個別に)まちづくりセンターからの次の支援は地域の皆さんの活動に役に立ちましたか。(○印はそれぞれの項目で1つずつ)

「①そう思う」と回答した割合	26年8月末	28年1月末	増減
12. 適正な運営に向けた支援	42.7%	56.7%	14.0
13. 会計事務の適正な執行に向けた支援	46.3%	62.6%	16.3
14. 広報の支援	43.7%	73.9%	30.2

(問4で「①そう思う」「②ややそう思う」と答えた人のうち)

問5 どのような点から、自律的な地域運営に取り組んでいると思いますか(○印はいくつでも)

	26年8月末	28年1月末	増減
10. 議決機関(総会・運営委員会等)の運営など、適正な運営ができています。	36.8%	65.7%	28.9
11. 会計事務の適正な執行ができています。	42.1%	88.6%	46.5
12. 多様な媒体による広報活動ができています。	21.1%	51.4%	30.3

エ 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)

		議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営			会計事務の適正な執行			多様な媒体による広報活動		
		ステージ1			ステージ1			ステージ1		
		①議決機関(総会・運営委員会等)における選任・決定等が適正に行われ、組織や事業の運営が民主的に行われている。	②議決機関(総会・運営委員会等)の議事録が作成され、活動拠点において閲覧できるようになっている。	③監事による監査が実施されている。	①会計ルール等が作成、共有されている。(会計担当者を置く、支出手続を定める、等)	②会計に関する書類、帳簿が作成され、整備されている。	③事業計画書及び収支決算書等に関する書類や会計帳簿が、活動拠点において閲覧できるようになっている。	①広報担当者を置いている。	②活動内容(案内や実施報告等)を地域の広報紙、回覧板や掲示板などに掲載し、周知している。	
◎:できている(完了)	26年8月末	地活協数	5	10	10	6	6	8	6	10
	割合		50.0%	100.0%	100.0%	60.0%	60.0%	80.0%	60.0%	100.0%
28年7月 末	地活協数	10	10	10	10	10	10	10	10	10
	割合		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
増減	地活協数	5	0	0	4	4	2	4	0	0
	割合		50.0	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	40.0	0.0

		議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営				会計事務の適正な執行				多様な媒体による広報活動				
		ステージ2		ステージ3		ステージ2		ステージ3		ステージ2		ステージ3		
		④議決機関(総会・運営委員会等)が必要に応じ定期的に開催され、さまざまな意見が反映されている。	⑤議決機関(総会・運営委員会等)の議事録を地域の広報紙、回覧板や掲示板などに掲載し、周知している。	⑥議決機関(総会・運営委員会等)の構成員の交替等により、地域活動協議会内で運営の方法等が継承され、蓄積されている。(世代間継承等)	⑦地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、議決機関(総会・運営委員会等)の議事録が閲覧できるようになっている。	④事業計画書及び収支決算書等に関する書類や会計に関する情報を、地域の広報紙、回覧板などに掲載し、周知している。	⑤財産台帳を作成している。	⑥地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、事業計画書及び収支決算書等に関する書類が閲覧できるようになっている。	⑦会計ソフト等を活用して、電子媒体により会計の処理を行っている。	③地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、活動内容(案内や実施報告等)の情報発信を行っている。	④さまざまな活動主体と連携・協働した広報活動ができている(広報経路(ルート)が広がっている)。	⑤広報担当者が著作権や個人情報の保護、管理等について理解している。	⑥電子広報媒体による、地域活動協議会と住民や活動主体等の双方向の情報発信が行われている。	⑦広報媒体を活用した広告事業を実施している。
◎:できている(完了)														
26年8月末	地活協数	4	0	0	10	10	0	10	10	10	0	0	0	0
	割合	40.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28年7月末	地活協数	7	0	0	10	10	0	10	10	10	2	1	2	0
	割合	70.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	20.0%	10.0%	20.0%	0.0%
増減	地活協数	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	0
	割合	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	10.0	20.0	0.0

(2)「つながりの拡充」について

ア アンケート

問2 (個別に)まちづくりセンターからの次の支援は地域の皆さんの活動に役に立ちましたか。(○印はそれぞれの項目で1つずつ)

「①そう思う」と回答した割合	26年8月末	28年1月末	増減
7. 地域活動に関わりが薄かった住民などの活動への参加を促すための支援	36.6%	56.2%	19.6
8. 地域活動協議会の構成団体同士の連携・協働の支援	30.4%	49.5%	19.1
9. 地域活動の担い手の拡大に向けた支援	34.3%	47.3%	13.0
10. 地域活動協議会以外の他の活動主体との連携・協働の支援	30.4%	27.2%	▲ 3.2
11. 地域公共人材の活用に向けた支援	34.3%	38.6%	4.3

(問4で「①そう思う」「②ややそう思う」と答えた人のうち)

問5 どのような点から、自律的な地域運営に取り組んでいると思いますか(○印はいくつでも)

	26年8月末	28年1月末	増減
5. これまで地域活動に関わりの薄かった住民などの活動への参加が促進されている。	52.6%	68.6%	16.0
6. 地域活動協議会の構成団体同士の連携・協働ができています。	47.4%	71.4%	24.0
7. 地域活動の担い手が拡大している。	26.3%	31.4%	5.1
8. 地域活動協議会以外の他の活動主体(企業やNPOなど)との連携・協働ができています。	15.8%	20.0%	4.2
9. 地域公共人材の活用ができています。	10.5%	28.6%	18.1

イ 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)

		地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】				地域公共人材の活用	
		ステージ1		ステージ1		ステージ1	ステージ1
		①地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを実感してもらえるように取組に工夫を行い実施している。	①さまざまな活動主体が地域活動協議会に参画する機会が保障されている。	②さまざまな活動主体が幅広く参画し、地域活動協議会内部で連携・協働が行われている。	③新たな活動主体(担い手)の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている。	①地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との交流の場(意見交換や話し合いなど)に参加し、情報共有している。	①地域公共人材の意義について理解している。
◎:できている(完了)							
26年8月末	地活協数	0	3	4	0	0	0
	割合	0.0%	30.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
28年7月末	地活協数	10	10	10	10	10	10
	割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
増減	地活協数	10	7	6	10	10	10
	割合	100.0	70.0	60.0	100.0	100.0	100.0

◎:できている(完了)	これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進		地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大含む)【地域活動協議会内部】		地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働【外部との連携・協働】		地域公共人材の活用	
	ステージ2	ステージ3	ステージ2	ステージ3	ステージ2	ステージ3	ステージ2	ステージ3
	②イベント等への参加の呼びかけをさまざまな媒体を活用したり、さまざまな活動主体間で連携・協働するなどして、効果的に行っている。		③イベント等への参加の呼びかけをITの活用等(SNSなど)多様な媒体の活用により効果的に行っている。		④これまで参画していなかった、新たな活動主体の参画により、これまでにない、新たな取組や連携・協働ができています。		⑤地域活動協議会を構成する活動主体内や活動主体間で、取組実施や連携・協働の技術・手法(ノウハウ)が継承され、地域活動協議会内に蓄積されている。(世代間継承等)	
	②地域活動協議会の構成団体以外、さまざまな活動主体との間で、連携・協働して取組を行うことができています。		③地域活動協議会の構成団体以外、さまざまな活動主体とのネットワークができており、連携・協働して取組を継続的に行うことができています。		②新たな活動の企画検討の場等で地域公共人材を活用した。		③地域公共人材バンクを積極的に活用して、さまざまな活動主体との連携・協働を実現している。	
	26年8月末	地活協数	10	1	0	0	0	0
		割合	100.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	28年7月末	地活協数	10	8	3	0	0	0
		割合	100.0%	80.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	増減	地活協数	0	7	3	0	0	0
		割合	0.0	70.0	30.0	0.0	0.0	0.0

(3)「地域課題への取組」について

ア アンケート

問2 (個別に)まちづくりセンターからの次の支援は地域の皆さんの活動に役に立ちましたか。(○印はそれぞれの項目で1つずつ)

「①そう思う」と回答した割合	26年8月末	28年1月末	増減
3. 地域の課題やニーズの把握や共有に向けた支援	45.7%	42.9%	▲ 2.8
4. 地域課題やニーズに対応した活動の実施に向けた支援	38.6%	55.6%	▲ 17.0
5. 地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)の有効な活用の支援	27.5%	37.8%	▲ 10.3
6. 法人格の取得に向けた支援	13.0%	11.8%	▲ 1.2

(問4で「①そう思う」「②ややそう思う」と答えた人のうち)

問5 どのような点から、自律的な地域運営に取り組んでいると思いますか(○印はいくつでも)

	26年8月末	28年1月末	増減
1. 地域の課題やニーズの把握や共有ができています。	47.4%	71.4%	▲ 24.0
2. 地域課題ニーズに対応した活動が実施できています。	36.8%	71.4%	▲ 34.6
3. 地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)を有効に活用して、地域課題の解決が図られている。	31.6%	54.3%	▲ 22.7
4. 法人格の取得に向けた取組ができています。	15.8%	14.3%	▲ 1.5

イ 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)

◎:できている(完了)	地域課題やニーズに対応した活動の実施					法人格の取得		地域課題やニーズに対応した活動の実施		法人格の取得		
	ステージ1					ステージ1		ステージ2	ステージ3	ステージ2	ステージ3	
	①地域課題やニーズの把握ができています		②地域の将来像の共有ができています		③地域課題やニーズに対応するための活動を実施できています		④話し合いにより補助金が適切に活用されている		⑤地域活動協議会の活動区域の全住民を対象とした活動が行われている。		①法人格取得の意義について理解している	
	⑥地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)が有効に活用され、地域課題の解決が図られている		⑦テーマや必要に応じて、(当事業以外の)適切な中間支援組織が活用されている		⑧地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)が有効に活用され、継続安定的に地域課題の解決が図られている		②地域活動の進捗に応じて、法人格の取得に向けた検討を行っている。		③地域活動の状況に応じて、法人格の取得に向けた取組を行い、取得している。			
	26年8月末	地活協数	3	0	0	1	7	0	4	0	0	0
		割合	30.0%	0.0%	0.0%	10.0%	70.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	28年7月末	地活協数	9	0	10	5	10	0	5	0	0	0
		割合	90.0%	0.0%	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	増減	地活協数	6	0	10	4	3	0	1	5	0	0
		割合	60.0	0.0	100.0	40.0	30.0	0.0	10.0	50.0	0.0	0.0

(4)全体

ア アンケート

問1 (全般的に)まちづくりセンターの支援は、地域の皆さんの活動に役に立ちましたか。(○印は1つ)

	①そう思う	②ややそう思う	③あまりそう思わない	④思わない	⑤わからない	無回答	合計	①+②
26年8月末	30.4%	27.5%	23.2%	5.8%	13.0%	0.1%	100.0%	57.9%
28年1月末	32.1%	38.3%	18.5%	1.2%	9.9%	0.0%	100.0%	70.4%
増減	1.7	10.8	▲ 4.7	▲ 4.6	▲ 3.1	▲ 0.1		12.5

問3 まちづくりセンターの支援により、さまざまな市民活動団体が集まって、地域の活動や地域課題について話し合うことが活発になっていると思いますか。(○印は1つ)

	①そう思う	②ややそう思う	③あまりそう思わない	④思わない	⑤わからない	無回答	合計	①+②
26年8月末	7.5%	32.8%	37.3%	11.9%	10.4%	0.1%	100.0%	40.3%
28年1月末	17.2%	43.7%	24.1%	2.3%	12.6%	0.1%	100.0%	60.9%
増減	9.7	10.9	▲ 13.2	▲ 9.6	2.2	0.0		20.6

問4 まちづくりセンターの支援により、皆さんの地域において、支援を受ける前よりも自律的な地域運営に取り組んでいると思いますか。(○印は1つ)

	①そう思う	②ややそう思う	③あまりそう思わない	④思わない	⑤わからない	無回答	合計	①+②
26年8月末	10.4%	17.9%	38.8%	11.9%	20.9%	0.1%	100.0%	28.3%
28年1月末	23.3%	17.4%	32.6%	3.5%	23.2%	0.0%	100.0%	40.7%
増減	12.9	▲ 0.5	▲ 6.2	▲ 8.4	2.3	▲ 0.1		12.4

3 事業実施成果の振り返り

(1)「組織運営」について

「(4) 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」で

ア 自律的運営が進んだ項目

ステージ1:「増減」が20以上あった項目

項目(増減)	効果のあった支援策(取組)	支援策(取組)でよかった点、効果的であった点
①議決機関(総会・運営委員会等)における選任・決定等が適正に行われ、組織や事業の運営が民主的に行われている。(50.0)	執行役員レベルに組織のあり方について説明・支援	モデルケースを提示しながら、相手のニーズに対して、個別で丁寧に対応した事が効果に繋がった。
①会計ルール等が作成、共有されている。(会計担当者を置く、支出手続を定める、等)(40.0)	会計担当者への説明会開催と個別支援	会計ソフトを提供し、相手のニーズに対して、個別で丁寧に対応した事が効果に繋がった。
②会計に関する書類、帳簿が作成され、整備されている。(40.0)	会計担当者への説明会開催と個別支援	会計ソフトを提供し、相手のニーズに対して、個別で丁寧に対応した事が効果に繋がった。
③事業計画書及び収支決算書等に関する書類や会計帳簿が、活動拠点において閲覧できるようにになっている。(20.0)	会計担当者への説明会開催と個別支援	会計ソフトを提供し、相手のニーズに対して、個別で丁寧に対応した事が効果に繋がった。
①広報担当者を置いている。(40.0)	HP作成連続講座の開催	広報担当者の育成から関わった点がよかった。

ステージ2・3「増減」が10以上あった項目

項目(増減)	効果のあった支援策(取組)	支援策(取組)でよかった点、効果的であった点
④議決機関(総会・運営委員会等)が必要に応じ定期的に開催され、さまざまな意見が反映されている。(30.0)	総会・運営委員会の開催支援	モデルケースを提示しながら、相手のニーズに対して、個別で丁寧に対応した事が効果に繋がった。
④さまざまな活動主体と連携・協働した広報活動ができてきている(広報経路(ルート)が広がっている)。(20.0)	・広報担当者意見交換会の開催 ・ホームページ・フェイスブック支援	広報の必要性を重点的に訴え、きめ細かく対応できたことが効果に繋がった。
⑤広報担当者が著作権や個人情報の保護、管理等について理解している。(10.0)	・広報担当者意見交換会の開催 ・ホームページ・フェイスブック支援	広報の必要性を重点的に訴え、きめ細かく対応できたことが効果に繋がった。
⑥電子広報媒体による、地域活動協議会と住民や活動主体等の双方向の情報発信が活発に行われている。(20.0)	・広報担当者意見交換会の開催 ・ホームページ・フェイスブック支援	広報の必要性を重点的に訴え、きめ細かく対応できたことが効果に繋がった。

イ 自律的運営があまり進んでいない項目

ステージ1:「増減」が10以下(マイナス含む)であった項目

項目(増減)	足りなかった支援策・今後必要な支援策	足りなかった理由・今後必要と考える理由

ステージ2・3:「増減」が5以下(マイナス含む)であった項目

項目(増減)	足りなかった支援策・今後必要な支援策	足りなかった理由・今後必要と考える理由
⑤議決機関(総会・運営委員会等)の議事録を地域の広報紙、回覧板や掲示板などに掲載し、周知している。(0.0)	かわら版での議事録周知	HP上での掲載に加えて、かわら版での周知を推進していく。
⑥議決機関(総会・運営委員会等)の構成員の交替等により、地域活動協議会内で運営の方法等が継承され、蓄積されている。(世代間継承等)(0.0)	担い手の確保	担い手を地域で発掘するためのコーディネートが必要。
⑤財産台帳を作成している。(0.0)	財産台帳の整備支援	財産台帳の整備支援。
⑦広報媒体を活用した広告事業を実施している。(0.0)	広告事業の支援	広告事業の支援。

(2)「つながりの拡充」について

「(4) 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」で

ア 自律的運営が進んだ項目

ステージ1:「増減」が20以上あった項目

項目(増減)	効果のあった支援策(取組)	支援策(取組)でよかった点、効果的であった点
①地域活動に関わりの薄かった住民が参加し、つながりを実感してもらえるように取組に工夫を行い実施している。(100.0)	構成団体長会議の開催	モデルケースを提示しながら、意見を聞いて、必要性を訴えた事が効果に繋がった。
①さまざまな活動主体が地域活動協議会に参画する機会が保障されている。(70.0)	構成団体長会議の開催	モデルケースを提示しながら、意見を聞いて、必要性を訴えた事が効果に繋がった。
②さまざまな活動主体が幅広く参画し、地域活動協議会内部で連携・協働が行われている。(60.0)	構成団体長会議の開催	モデルケースを提示しながら、意見を聞いて、必要性を訴えた事が効果に繋がった。
③新たな活動主体(担い手)の参画に向け、意見交換や話し合いなどの交流をする場を設けるなどの取組を行っている。(100.0)	構成団体長会議の開催	モデルケースを提示しながら、意見を聞いて、必要性を訴えた事が効果に繋がった。
①地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との交流の場(意見交換や話し合いなど)に参加し、情報共有している。(100.0)	構成団体長会議の開催	モデルケースを提示しながら、意見を聞いて、必要性を訴えた事が効果に繋がった。
①地域公共人材の意義について理解している。(100.0)	プロボノ情報交換会の開催	成功事例を共有化し、先行的な取り組みが他地域へ広がるような支援を行った。

ステージ2・3「増減」が10以上あった項目

項目(増減)	効果のあった支援策(取組)	支援策(取組)でよかった点、効果的であった点
③イベント等への参加の呼びかけをITの活用等(SNSなど多様な媒体の活用)により効果的に行っている。(70.0)	・広報担当者意見交換会の開催 ・ホームページ・フェイスブック支援	広報の必要性を重点的に訴え、きめ細かく対応できたことが効果に繋がった。
④これまで参画していなかった、新たな活動主体の参画により、これまでにない、新たな取組や連携・協働ができています。(30.0)	構成団体長会議の開催	モデルケースを提示しながら、意見を聞いて、必要性を訴えた事が効果に繋がった。
②新たな活動の企画検討の場等で地域公共人材を活用した。(60.0)	プロボノ情報交換会の開催	成功事例を共有化し、先行的な取り組みが他地域へ広がるような支援を行った。

イ 自律的運営があまり進んでいない項目

ステージ1:「増減」が10以下(マイナス含む)であった項目

項目(増減)	足りなかった支援策・今後必要な支援策	足りなかった理由・今後必要と考える理由

ステージ2・3:「増減」が5以下(マイナス含む)であった項目

項目(増減)	足りなかった支援策・今後必要な支援策	足りなかった理由・今後必要と考える理由
⑤地域活動協議会を構成する活動主体内や活動主体間で、取組実施や連携・協働の技術・手法(ノウハウ)が継承され、地域活動協議会内に蓄積されている。(世代間継承等)(0.0)	担い手の確保	担い手を地域で発掘するためのコーディネートが必要。
②地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体との間で、連携・協働して取組を行うことができています。(0.0)	多様な担い手の参画促進	多様な担い手が活躍できる機会や場の創設を図る必要がある。
③地域活動協議会の構成団体以外の、さまざまな活動主体とのネットワークができており、連携・協働して取組を継続的に行うことができています。(0.0)	多様な担い手の参画促進	多様な担い手が活躍できる機会や場の創設を図る必要がある。
③地域公共人材バンクを積極的に活用して、さまざまな活動主体との連携・協働を実現している。(0.0)	多様な担い手の参画促進	多様な担い手が活躍できる機会や場の創設を図る必要がある。

(3)「地域課題への取組」について

「(4) 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」で

ア 自律的運営が進んだ項目

ステージ1:「増減」が20以上あった項目

	効果のあった支援策(取組)	支援策(取組)でよかった点、効果的であった点
①地域課題やニーズの把握ができています(60.0)	地域課題把握のためのワークショップの開催	課題共有をすることで、地域内構成団体相互の関係づくりにも繋がった。
③地域課題やニーズに対応するための活動を実施できている(100.0)	地域課題把握のためのワークショップの開催	課題共有をすることで、地域内構成団体相互の関係づくりにも繋がった。
④話し合いにより補助金が適切に活用されている(40.0)	執行役員レベルに組織のあり方について支援	モデルケースを提示しながら、相手のニーズに対して、個別で丁寧に対応した事が効果に繋がった。
⑤地域活動協議会の活動区域の全住民を対象とした活動が行われている。(30.0)	構成団体長会議の開催	モデルケースを提示しながら、意見を聞いて、必要性を訴えた事が効果に繋がった。

ステージ2・3「増減」が10以上あった項目

	効果のあった支援策(取組)	支援策(取組)でよかった点、効果的であった点
⑥地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)が有効に活用され、地域課題の解決が図られている(10.0)	地域課題把握のためのワークショップの開催	課題共有をすることで、地域内構成団体相互の関係づくりにも繋がった。
⑦テーマや必要に応じて、(当事業以外の)適切な中間支援組織が活用されている(50.0)	地域課題把握のためのワークショップの開催	課題共有をすることで、地域内構成団体相互の関係づくりにも繋がった。

イ 自律的運営があまり進んでいない項目

ステージ1:「増減」が10以下(マイナス含む)であった項目

	足りなかった支援策・今後必要な支援策	足りなかった理由・今後必要と考える理由
②地域の将来像の共有ができています(0.0)	将来ビジョン共有のための支援	将来ビジョン共有のための支援。
①法人格取得の意義について理解している(0.0)	法人格取得のための支援	法人格取得のための支援。

ステージ2・3:「増減」が5以下(マイナス含む)であった項目

	足りなかった支援策・今後必要な支援策	足りなかった理由・今後必要と考える理由
⑧地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)が有効に活用され、継続安定的に地域課題の解決が図られている(0.0)	地域課題把握のためのワークショップの定期開催	継続的な開催に繋げていく。
②地域活動の進捗に応じて、法人格の取得に向けた検討を行っている。(0.0)	法人格取得のための支援	法人格取得のための支援。
③地域活動の状況に応じて、法人格の取得に向けた取組を行い、取得している。(0.0)	法人格取得のための支援	法人格取得のための支援。